

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,720	流動負債	9,036
現金及び預金	2,947	買掛金	4,778
受取手形	1,554	電子記録債権	1,060
電子記録債権	1,270	短期借入金	800
売掛金	5,938	1年以内返済予定の長期借入金	350
商品及び製品	1,926	未払金	220
仕掛品	1,892	未払費用	589
材料及び貯蔵品	184	未払法人税等	335
前払費用	25	役員賞与引当金	41
未収入金	20	製品保証引当金	143
未収消費税等	538	前受り金	469
短期貸付金	203	預り金	74
繰延税金資産	229	設備関係未払金	75
その他引当金	4	その他	99
貸倒引当金	△15		
固定資産	7,744	固定負債	2,536
有形固定資産	6,088	長期借入金	500
建物	3,352	退職給付引当金	2,025
構築物	93	その他	11
機械及び装置	1,752		
車両運搬具	7	負債合計	11,573
工具、器具及び備品	93		
土地	780	(純資産の部)	
建物	7	株主資本	12,828
建設仮勘定	0	資本剰余金	2,506
無形固定資産	235	資本準備金	2,028
ソフトウェア	169	その他資本剰余金	0
ソフトウェア仮勘定	60	利益剰余金	9,076
その他資産	5	利益準備金	203
投資その他の資産	1,420	その他利益剰余金	8,873
投資有価証券	202	固定資産圧縮積立金	746
関係会社出資金等	68	別途積立金	3,750
破産更生債権	828	繰越利益剰余金	4,376
前払年金費用	0	自己株式	△783
繰延税金資産	37	評価・換算差額等	62
繰延税金資産	266	その他有価証券評価差額金	62
貸倒引当金	17		
貸倒引当金	△0	純資産合計	12,890
資産合計	24,464	負債・純資産合計	24,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,861
売 上 原 価		22,339
<b>売 上 総 利 益</b>		<u>5,521</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,411
<b>営 業 利 益</b>		<u>1,110</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	408	
そ の 他	163	572
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	7	
そ の 他	24	33
<b>経 常 利 益</b>		<u>1,648</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	56	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	59
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<u>1,708</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	513	
法 人 税 等 調 整 額	△40	472
<b>当 期 純 利 益</b>		<u><u>1,235</u></u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成29年4月1日残高	2,506	2,028	0	2,028	203
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
平成30年3月31日残高	2,506	2,028	0	2,028	203

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	749	3,750	3,514	8,217	△783
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△3		3	—	
剰余金の配当			△376	△376	
当期純利益			1,235	1,235	
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△3	—	862	859	△0
平成30年3月31日残高	746	3,750	4,376	9,076	△783

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	11,969	56	0	56	12,025
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
剰余金の配当	△376				△376
当期純利益	1,235				1,235
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		6	△0	6	6
事業年度中の変動額合計	859	6	△0	6	865
平成30年3月31日残高	12,828	62	—	62	12,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② 子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
    - ② 原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
    - ② 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,212 百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 831 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 1,564 百万円

(3) 債務保証

連結子会社の金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。

東曜機械貿易（上海）有限公司 300 百万円

東洋機械金属（広州）貿易有限公司 146 百万円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 954 百万円

仕 入 高 2,552 百万円

販売費及び一般管理費 463 百万円

営業取引以外の取引高 473 百万円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,900,380 株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	145 百万円
未払事業税	25 百万円
たな卸資産評価損	114 百万円
退職給付引当金	619 百万円
貸倒引当金	4 百万円
製品保証引当金	43 百万円
投資有価証券評価損	6 百万円
減価償却超過額	10 百万円
減損損失	111 百万円
関係会社株式評価損	4 百万円
その他	16 百万円
繰延税金資産小計	1,102 百万円
評価性引当額	△ 246 百万円
繰延税金資産合計	856 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 329 百万円
前払年金費用	△ 11 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 20 百万円
繰延税金負債合計	△ 360 百万円
繰延税金資産の純額	496 百万円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具・器具及び備品の一部については、リース契約により使用しています。

7 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10	成形機の保守・サービス	% 100	1名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2	—	—
								部品の購入 役務の受入 (注2)(3)	1,891	買掛金	1,103

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	東洋機械 (常熟) 有限公司	中国 江蘇省 常熟市	47百万円	成形機の 製造及び 販売	100	1名	成形機の 製造委託	資金の貸付	200	短期貸付金	200
								資金の返済	300		
								貸付の利息 (注2)(2)	3	未収入金	14
								ロイヤリティの 受取(注2)(4)	57		
								部品の販売 (注2)(3)	695		

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	東曜機械 貿易 (上海) 有限公司	中国 上海市	3百万円	成形機の 保守・ サービス	100	1名	成形機の 保守・ サービス の委託	債務保証 (注3)	300	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	東洋機械 金属 (広州)貿易 有限公司	中国 広東省 広州市	4百万円	成形機の 保守・ サービス	100	1名	成形機の 保守・ サービス の委託	債務保証 (注3)	146	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.	タイ バンコク市	8百万円	成形機の 保守・ サービス	49.0	1名	成形機の 保守・ サービス の委託	資金の借入	200	短期借入金	200

(注1) 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

(1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。

(2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(3) 部品の購入・販売及び役務の受入については、一般取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

(4) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

(注3) 東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司の為替予約につき債務保証を行っておりますが、保証料は受け取っておりません。

## 8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

685 円 59 銭

1株当たり当期純利益

65 円 69 銭

## 9 重要な後発事象に関する注記

### (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を平成30年6月22日開催予定の第144回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、概要については「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。